

佐賀市行政改革プラン

平成24年3月

佐 賀 市

目 次

1. 策定の趣旨	1
2. プランの特徴・構成	1
(1) 具体的な取り組みを明示	1
(2) 数値目標の設定	1
(3) 財政上の効果額の測定	2
(4) 「佐賀市集中改革プラン」から継続の実施計画	2
(5) 毎年度見直しの実施	2
(6) 報告・公表等	2
3. 個別の実施計画	3
(1) 市民との協働によるまちづくりの推進	3
(2) 分権型社会に対応した人材の育成	6
(3) コストと質のバランスを考慮した行政サービスの提供	7
(4) 歳入減少を見据えた行政経営への対応	9
(5) 業務執行体制の最適化	15

1 策定の趣旨

平成19年3月、佐賀市では行政改革の指針として、「佐賀市行政改革大綱」を策定しました。また、大綱に基づく実施計画として「佐賀市集中改革プラン」を策定し、平成19年度から23年度までの5年間を実施期間として取組みを進めてきました。

その結果、平成22年度までの取組結果として、総数100項目中、29項目が目標達成、33項目が一部目標達成となり、着実な推進が図られています。また、財政上の効果額として、55億9,196万円の見込みに対し、57億4,859万円の累計効果額となり、見込みを上回る結果となっています。

これまでの佐賀市行政改革大綱の方針を継承しつつ、市民満足度の更なる向上をめざして、平成24年3月「第2次佐賀市行政改革大綱」を策定しました。

そして、第2次大綱の実効性を確保するため、個別の実施計画として取りまとめたものが、「佐賀市行政改革プラン」であり、第2次大綱と同様に、平成24年度から26年度までの3年間を実施期間としています。

2 プランの特徴・構成

(1) 具体的な取組みを明示

このプランは、第2次大綱で定めた5つの改革の柱と15の推進項目を基に、各課が取り組む、具体的な実施計画として総数61項目を掲げています。

(2) 数値目標の設定

実施計画の実行にあたっては、数値目標の設定が可能な計画については、その目標値を設定することで実効性を確保し改革を進めていきます。

なお、中期財政計画、定員管理計画等において個別に指標を設定している実施計画については、その数値を目標値として設定しています。

(3) 財政上の効果額の測定

このプランを実行することによる財政上の効果額は、3年間で10億3,232万円を見込んでいます。

◎ 3年間の財政上の効果額

改革の柱	個別の実施計画の数	数値目標を設定した数	財政上の効果額
(1) 市民との協働によるまちづくりの推進	15	9	—
(2) 分権型社会に対応した人材の育成	5	3	—
(3) コストと質のバランスを考慮した行政サービスの提供	8	7	8,450万円
(4) 歳入減少を見据えた行政経営への対応	29	13	6億8,182万円
(5) 業務執行体制の最適化	4	2	2億6,600万円
合計	61	34	10億3,232万円

(4) 「佐賀市集中改革プラン」から継続の実施計画

「佐賀市集中改革プラン」に掲載している実施計画のうち、平成23年度までに取組を完了しないもの（見込）、継続して取組を実施するものについては、再掲しています。

(5) 毎年度見直しの実施

実施計画の内容については、毎年度見直しを行うこととしており、必要な修正や実施計画の追加、削除を行っていきます。

(6) 報告・公表等

このプランの取組状況については、市議会や佐賀市行政改革推進会議に毎年度報告するとともに、市報やホームページ等を通じて市民に公表し、改革の着実な推進を図ることとしています。

3 個別の実施計画

(1) 市民との協働によるまちづくりの推進

[項目数 15件、累積効果額 —]

① 市民との協働と市民参画の推進

ア 市民との協働の推進

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
1	自治基本条例の制定	自治体運営の基本理念や基本原則など、佐賀市のまちづくりの仕組みとルールを明らかにし、全市民で共有していくため、自治基本条例を制定する。	検討/制定		実施				総合政策課
		効果 協働によるまちづくりの推進							
2	地域コミュニティの推進	住民自らが地域の課題に向き合い、行政と一体となって解決する仕組みを構築することにより、住民自身の手によるまちづくりを進めるとともに、住民の自治意識の醸成を図る。	継続			校区まちづくり協議会の設立数	3 (H23)	16	総合政策課
		効果 住民の自治意識の醸成							
3	大学との連携による事業の実施	市のノウハウと大学の専門性など、それぞれの特性を活かした事業を実施し、協働によるまちづくりを推進する。また、産学官の連携等を促進し、新しい産業の創出を図る。	継続			大学との連携事業数	37 (H23)	45	総合政策課
		効果 協働によるまちづくりの推進							
4	協働促進のための環境整備	佐賀市における協働の基本的な考え方をまとめた「佐賀市参加と協働をすすめる指針」の普及啓発を図るとともに、既存制度の運用の効果的改善を行う。また、協働の担い手となる市民活動団体の活動基盤強化を図り、市民のまちづくりへの参画と実践を促進するため市民活動応援制度「チカラット」を継続して実施する。	継続						市民活動推進課
		効果 協働によるまちづくりの推進							
5	公民館等の設置、運営方式の整理	地域づくりの拠点である公民館等の施設について、全市的に安定した効率的・効果的な運営体制を確立し、機能の向上を図る。	検討	計画構築	実施				社会教育課
		効果 住民の自治意識の醸成							

イ 市民参画の機会の拡充

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
6	パブリックコメント制度※1の更なる推進	より多くの市民に関心をもってもらうため、市報やホームページなど各種媒体を使ってパブリックコメント制度の周知を図る。	継続						秘書課
		効果 市民の意見の市政への反映							
7	審議会等への女性委員の参画促進	市政に対し女性の視点をより反映するため、女性人材リストの充実を図り、各種審議会等に対して女性委員の推薦や登用依頼を行う。	継続			女性の審議会等への参画率	37.6% (H22)	42.0%	男女共同参画課
		効果 市民の意見の市政への反映							

② 公正で透明性の高い行政運営の推進

ア 情報公開の推進

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
8	公文書の公開と個人情報の適正な管理	情報公開制度及び個人情報保護制度の周知を継続し、透明性の高い開かれた市政の維持を図る。	継続						総務法制課
		効果 個人情報の保護 透明性の確保							
9	セキュリティ対策の充実	個人情報の保護、情報資産の適正な管理のため、より一層の情報セキュリティ意識の向上を図る。	継続			情報セキュリティ事故の件数	0 (H23)	0	情報システム課
		効果 個人情報の保護 情報資産の適正な管理							

イ 市民への説明責任の徹底

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
10	広報の効果的活用	広報媒体を効果的に組み合わせ連携させながら、わかりやすい情報発信を行うことで、市民との情報の共有化を推進する。	継続			「市民生活の向上に役立つ市政情報が、的確に、わかりやすく伝えられている」と感じている市民の割合	57.4% (H22)	60.0%	秘書課
		効果 市民との情報の共有化							

※1) 市の計画や条例等の案を事前に公表し、市民の意見を聞き、意見と意見に対する市の考え方を公表するとともに、その意見を考慮して最終案を作り上げていく一連の手続

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
11	市政への提言の実施	市民等からの意見、提言を市の施策に反映させるとともに、行政の説明責任を果たす。また市報、ホームページを利用し、制度の周知を図る。	継続						秘書課
		効果	市民の意見の市政への反映						
12	市長と語る会の実施	市民に、市政に対する理解を深めてもらうとともに、市民の意見を市政に反映させる。また参加率が低い若年層(20代、30代)をはじめ、多くの市民が参加できるように、開催日時の調整や広報を行う。	継続			若年層の参加率	4% (H22)	7%	秘書課
		効果	市民の意見の市政への反映						
13	出前講座の実施	市政に対する市民の関心と理解を深めるため、市民が興味をもてるようにテーマの充実を図り、積極的な利用を推進する。	継続			年間開催数	107回 (H22)	120回	秘書課
		効果	市民の市政に対する関心や理解の向上						
14	教育行政の広報公聴機能の充実	教育委員会の活動状況等に対する第三者評価の実施や市民満足度調査の実施など、教育委員会の活動を広く公開することにより、市民の教育への関心を高め、こどもを育む意識の高揚を図る。	継続			「佐賀市の教育に市民の意見が反映されている」と思う市民の割合	26.2% (H22)	27.5%	教育総務課
		効果	市民の意見の市政への反映						
15	監査機能の強化	各種研修や研究の強化を図り、知識を共有することにより監査技術のレベルアップを図る。また、監査未実施の指定管理者及び出資団体等についても、毎年度複数団体を抽出し監査を実施する。	継続			毎年度監査を実施する対象団体(指定管理者、出資団体)	0 (H23)	2	監査事務局
		効果	透明性の確保						

(2) 分権型社会※2に対応した人材の育成

[項目数5件、累積効果額 —]

① 能力や意識の高い人材の育成

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
16	職員の一人二役運動の推進	職員が地域のボランティア活動やまなざし運動などに参加するなど、地域住民との協働を推進することにより、地域社会の一員としての意識改革を図る。また超過勤務の縮減など、職員が地域活動を行う時間を確保するための取組を行う。	継続			地域活動(河川清掃等を除く。)に取り組んでいる職員の割合	42.7% (H23)	57.7%	総合政策課
		効果	職員の意識改革						
17	職員提案制度の実施	事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図るため、インセンティブ※3のある職員提案制度を実施する。	継続			提案のうち実施の方向で検討を行う件数	5 (H23)	8	行政管理課
		効果	職員の資質向上						
18	人材育成基本方針の推進	人材育成基本方針に掲げる「求められる職員像」の実現をめざし、職員研修の充実、職員の意欲向上、人材育成推進体制の確立など各種方策に取り組む。	継続			「職員一人ひとりの資質が高く、効率的な執行体制になっている」と思う市民の割合	42.5% (H23)	50.0%	人事課
		効果	職員の資質向上 行政課題への的確な対応						
19	女性職員の活躍支援の推進	女性職員の意識・意欲向上を図るため、組織における女性の活躍を支援する研修を実施する。	継続						人事課
		効果	職員の資質向上 女性監督職の登用促進						

② 職員の資質向上に資する人事制度

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
20	人事評価制度の充実	人事評価制度を公平公正かつ透明性のあるものとするため、評価者及び被評価者に対する研修の充実を図る。また、国や他の地方公共団体等の動向を踏まえ、評価結果の処遇反映や制度の見直しを図る。	継続						人事課
		効果	職員の資質向上						

※2) 国と地方との役割分担を明確にし、地方公共団体が、地域住民のニーズに応じて自主的、自立的、効率的に行政運営を行い得るように、自己決定、自己責任の原則に基づき、自立的な行政システムを構築する社会

※3) 審査委員会の審査により、優秀提案とされたものに対し、表彰を行い、ほう賞金する。

(3) コストと質のバランスを考慮した行政サービスの提供

[項目数 8件、累積効果額 8,450万円]

① 市民ニーズを踏まえた効果的、効率的な行政サービスの提供

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
21	支所空き室の有効活用	支所庁舎の空き室の一部を、市民に開放し、庁舎の有効活用を図る。	継続			年間利用件数	33 (H23)	36	管財課
		効果	施設の有効活用 市民サービスの向上						
22	全庁的業務改善運動(元気UP! SAGA運動)の実施	職員が日常業務として行うすべての行為を対象に、業務の無駄や非効率な点を洗い出し、その解決のため職場全体が一体となって目標達成に努める。	継続			取組チーム数	26 (H23)	40	行政管理課
		効果	市民サービスの向上 業務の効率化						
23	総合窓口サービスの向上	日曜窓口等の各種窓口サービスについて、各種媒体を活用した市民への周知に努める。また、職員の業務スキルアップと接遇研修を今後も継続する。さらに、遠隔窓口相談システムなどの新たなサービスを検討していく。	継続			窓口アンケートにおいて「たいへん満足」又は「満足」と回答する人の割合	96% (H22)	100%	市民生活課
		効果	市民サービスの向上						
24	自動交付機等を利用した市民サービスの拡充	自動交付機や郵便局での交付率を高めるため、市報等の各種媒体により利用の啓発を引き続き実施し、窓口混雑緩和を図る。また、コンビニでの証明等交付について、費用対効果を含めた導入の検討を行う。	検討/継続			自動交付機での発行割合	20.0% (H22)	23.0%	市民生活課
		効果	市民サービスの向上、業務の効率化 住民票等交付申請書印刷代の削減 12万円						

② 行政と民間の役割分担の明確化

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
25	民間活力の導入についての検討	民間に委ねた方が、より効果的、効率的に市民サービスの提供が可能な事業については、最も適した方法での民間活力の導入の検討を行い、より質の高い公共サービスの提供をめざすとともに、効率的な行政運営を推進する。	検討/継続						行政管理課
		効果	市民サービスの向上 経費節減						

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
26	狂犬病予防注射済票交付事務の民間委託	動物病院で狂犬病予防注射を受けた場合、同時に注射済票の交付手続きができるように、注射済票交付手数料徴収事務を委託し、市民の利便性と接種率の向上を図る。	検討	実施	継続	狂犬病予防注射接種率	65.4% (H22)	71.0%	環境課
		効果	市民の利便性の向上 注射済票の交付手数料の増収額 58万円						
27	可燃ごみ収集業務の民間委託	収集業務に従事する職員の退職不補充等により、可燃ごみ収集業務の一部を段階的に民間事業者へ委託する。	継続			業務の委託割合	33.3% (H23)	47.6%	循環型社会推進課
		効果	市民サービスの向上 経費節減額 2,380万円						
28	学校給食の一部民間委託	給食調理員の退職状況等にあわせて、給食運営の一部(主に調理、洗浄)を民間事業者へ委託する。	継続			一部民間委託を実施した学校数	14 (H23)	17	学事課
		効果	経費節減額 6,000万円						

(4) 歳入減少を見据えた行政経営への対応

[項目数 29件、累積効果額 6億8,182万円]

① 業務の効率化等の推進

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
29	合併協定項目に基づく合併後の課題等の解決に向けた取組	合併後の行政経営を円滑に進めるため、合併後の課題等を整理し、解決へ向けた取組を進める。	継続						行政管理課
		効果	効果的、効率的な行政経営 市民サービスの向上						
30	森林組合の合併	合併協定に基づき、現在進められている森林組合の広域合併により自立体制の確保を図る。	検討/実施						森林整備課
		効果	業務の効率化 経費の節減						
31	ごみの指定袋及び分別方法の統一化	合併協定に基づき、廃棄物処理施設の統廃合にあわせて、ごみの指定袋の種類、価格等を統一することにより、市民に対し公平なごみ処理サービスを提供する。	検討/実施			指定袋の種類数	25 (H23)	4	循環型社会推進課
		効果	市民サービスの向上、業務の効率化 経費節減額 2,800万円						
32	廃棄物処理施設の統廃合	廃棄物処理施設の効率的な運営を行うために、市内4箇所にある処理施設を佐賀市清掃工場に統合する。	検討/実施			廃棄物処理施設数	4	1	循環型社会推進課
		効果	施設の効率的な運営 経費削減額 2億7,200万円						
33	地区体育協会の整備	合併協定に基づき、各地区体育協会の自主運営をめざして、組織体制の整備や事業内容の見直しを行う。	検討/実施			自主運営地区数	3 (H22)	5	スポーツ振興課
		効果	業務の効率化 市民サービスの向上						
34	学校徴収金管理システムの導入	学校ごとに取扱いが異なる学校徴収金について、システム化し、統一することで教職員の負担軽減を図る。	実施	継続					学事課
		効果	業務の効率化						

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
35	投票所設置基準の検討	投票区の有権者数や投票環境の格差を是正し、投票事務の効率化及び市民の利便性向上のため、新たに投票所設置基準の検討を行う。	検討／実施						選挙管理委員会
		効果	業務の効率化 市民の利便性向上						
36	上水道及び簡易水道事業の統合	簡易水道給水地区住民への上水道と同等の給水サービス提供のため、上水道事業と簡易水道事業の統合を行う。	検討						上下水道局
		効果	業務の効率化 市民サービスの向上						

② 電子自治体※4の構築による業務改革

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
37	ICTを活用した業務の見直し	業務プロセスを改善するためのICT利活用策について検討を行い、業務時間の短縮化及び事務の正確性の向上を図る。	継続						行政管理課
		効果	業務の効率化 市民サービスの向上						
38	情報システムの最適化	情報システム調達ガイドラインによる適正な情報システムの調達を図るとともに、運用経費の節減とシステムの効率的な運用を検討する。 また、庁内や複数の地方公共団体での共同調達・共同利用についても検討を進める。	継続						行政管理課・情報システム課
		効果	業務の効率化 市民サービスの向上						

③ 公共事業のコスト構造改善

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
39	電子入札※5の着実な運用	入札事務の効率化、入札参加者の利便性向上及び入札の透明性確保を図るため、電子入札の運用を継続する。	継続						契約検査課
		効果	業務の効率化 透明性の確保						

※4) インターネットなどのICTを利用して、時間や場所に制約されることなく、より便利な行政サービスの提供や効率的な行政事務を実現すること

※5) 「発注物件の公示」から、「入札」、「結果の通知」まで、入札に関わる一連の事務手続きのすべてを、インターネット化することにより、業務の効率化や、透明性の確保などを実現する。

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
40	公共事業再評価システムの運用	公共事業の適正な執行を図るため、第三者機関である「佐賀市公共事業評価監視委員会」において事業の再評価を行う。	継続						都市政策課
		効果 透明性の確保 公共事業の適正執行							
41	公共事業のコスト縮減	公共事業コスト構造改善実施計画※6(計画期間:H21~25)に基づき、総合的なコスト縮減対策を推進する。また、「アセットマネジメント行動方針」に基づき、市有施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減の取組みを実施する。	(現計画) 継続			公共工事のコスト縮減率(H20年度基準)	—	3%	都市政策課
		効果 経費の節減 品質の確保	(次期計画) 検討 実施						

④ 行政評価の活用

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
42	行政評価システム※7の継続	限られた経営資源のなかで、総合計画を確実に推進するため、行政評価システムを活用し、その評価結果を施策や事業の改革・改善、予算編成等に反映させる。	継続						行政管理課
		効果 目的・成果重視の市政運営 透明性の確保							

⑤ 健全な財政運営の堅持

ア 中長期的な視点に立った財政運営

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
43	財政健全化の推進	将来的な市民負担を軽減するため、徹底した歳出削減や歳入確保に向けて策定した財政健全化計画に基づき、中長期的な視点に立った計画的な財政運営に努める。	継続			地方債現在高	917億 3,400万円 (H23)	910億 2,300万円	財政課
		効果 健全な財政運営							
44	施策別枠配分方式※8による予算編成	行政評価を活用した施策別枠配分予算編成を継続する。歳入一般財源から、固定経費及び経営戦略会議における施策評価に基づいて傾斜配分した裁量経費に係る一般財源を配分した後、検討経費事業の取捨選択を行う。	継続			経常収支比率	91.3% (H22)	89.1%	財政課
		効果 健全な財政運営				実質公債費比率	9.1% (H22)	6.2%	
		効果 健全な財政運営				財政健全度ランキング	336位 (H21)	200位	

※6) 公共事業のプロセスをコストの観点から見直すため、「事業の迅速化」「計画・設計から管理までの各段階における最適化」「調達の最適化」を柱とした総合的なコスト縮減対策を推進していくための計画

※7) 施策やそれを具体化するための事業を対象として、目的や成果、コストなどに着目してその有効性や効率性を評価し、その結果を予算などに反映させることにより、効果的かつ効率的な行政運営の継続的な改善をめざすシステムのこと

※8) 施策毎に、前年度予算額をもとに一定の削減率を掛けたものを予め設定し、その範囲内で予算編成すること

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
45	連結財務諸表の作成、公表、活用	連結決算によるバランスシート及び行政コスト計算書等を作成し、公表を行い、財政の健全化と透明性の確保に努める。また、予算編成への反映など、財務4表の活用方法の検討を行う。							財政課
		効果 健全な財政運営 透明性の確保	継続/検討 → 継続/実施						
46	資金の効率的運用	資金計画の精度を高め、安全性を確保しながら、より有利できめ細かな運用を行う。							出納室
		効果 健全な財政運営 運用利子収入見込額 1,472万円	継続						

イ 経費の節減、合理化

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
47	インセンティブ予算の継続実施	今後もインセンティブ予算を継続し、成功事例の提示を行うなど事業の改善を図りながら、職員の更なる節約・増収への意識向上を目指す。							財政課
		効果 経費の節減 自主財源の確保	継続						
48	学校における経常経費の節減	電気料金の使用状況を検証し、必要に応じて契約内容の見直しを行い、経費の節減を図る。また光熱水費全般について節減を図る。				光熱水費削減率 (H23年度比)	—	▲1.4%	学事課
		効果 経費節減額 360万円	継続						

⑥ 歳入の確保

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
49	遊休資産の活用	市の公有地(普通財産、行政財産)のうち、将来にわたって活用の見込みのない土地を早急に売却する。							管財課
		効果 自主財源の確保 増収額 7,500万円	継続						
50	広告事業の推進	市が所有する資産等を広告媒体として活用するなど、全庁的な増収策を検討し、具体化を図る。				広告事業実施件数	15 (H23)	21	行政管理課
		効果 自主財源の確保 増収額 8,550万円	継続						

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
51	清掃工場における余剰電力の売電	ごみ焼却方法の調整と工夫を行うことにより発電量を増加させ、余剰電力を売却する。また市内4箇所の廃棄物処理施設を佐賀市清掃工場に統合することにより、ごみ焼却による発電量を増加させる。	継続			発電量	2,590万kwh※9 (H20~22平均)	3,220万kwh	循環型社会推進課
		効果	自主財源の確保 増収額 6,500万円						
52	適正な課税事務の推進[市民税]	個人市民税については、法定資料や扶養調査など各種調査の取組みを継続し、適正な課税に努める。法人市民税については、税務署及び県税事務所と連携し、未申告法人の調査を実施する。	継続						市民税課
		効果	自主財源の確保 公平・公正性の確保						
53	適正な課税事務の推進[資産税]	家屋の全棟調査を実施し、評価漏れ等の誤課税を解消する。また、償却資産について、未申告者への催告強化、実地調査、みなし課税等の実施により公平・公正な課税の推進を図る。	継続						資産税課
		効果	自主財源の確保、公平・公正性の確保 増収額 1億2,000万円						
54	市税収納率の維持・向上	口座振替やコンビニ収納等による納付を推進し、現年度収納率の向上に努める。また、催告状などにより納税意識の啓発を促すとともに、適正で効果的な滞納処分を行い、公平性を確保する。	継続			市税合計収納率	96.17% (H22)	96.21%	納税課
		効果	自主財源の確保、公平・公正性の確保 増収額 1,800万円						

※9) 電力量の単位。1kwhとは、1キロワットの仕事率（電力量）を1時間続けたときの発電電力量の事を示す。

⑦ 公営企業経営計画の着実な推進

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
55	経営健全化計画の着実な推進	平成22年3月に策定した「佐賀市自動車運送事業経営健全化計画」に基づき、資金不足の解消による経営の安定化を図る。		実施		資金不足比率 ※10	64.4% (H22)	8.5%	交通局
		効果 経営の健全化			継続				
56	「佐賀市水道ビジョン」に沿った事業の実施	佐賀市水道ビジョンの目的を達成するため、効率性、緊急性、費用対効果などを総合的に勘案した事業を実施する。また、大口需要家の地下水移行などにより給水需要が減少するなかで、収益の安定確保のため、水道料金体系の抜本的見直しの検討を行う。			継続	累積資金残高	27億3,100万円 (H22)	31億6,500万円	上下水道局
		効果 経営の健全化							
57	病院事業における中期経営計画の策定及び実行	中期経営計画としての病院改革プラン(計画期間:H21~25年度)に基づき、経常黒字を継続し、安定した経営基盤を構築する。また、次期中期経営計画(計画期間:H26~)を策定し、実行する。		継続/策定		経常収支比率 ※11	102.1% (H22)	102.4%	富士大和温泉病院
		効果 経営の健全化			実施				

※10) 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの。この指標は、数値が低いほど、健全とされる。

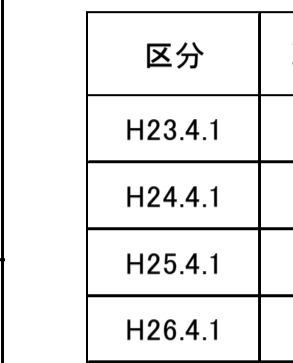
※11) 経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。

(5) 業務執行体制の最適化

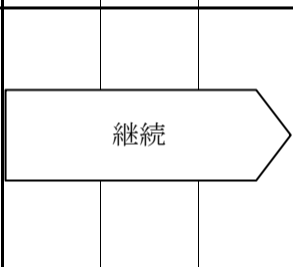
[項目数 4件、累積効果額 2億6,600万円]

① 定員管理及び給与の適正化

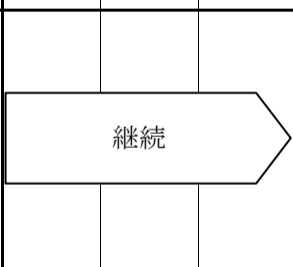
ア 定員管理の適正化

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課	
			24	25	26	指標	基準値	目標値		
58	定員管理の適正化	佐賀市定員管理計画(計画期間:H24~26)に基づき、適正な定員管理を行う。また、50歳以上の職員に対する退職勧奨を実施する。				区分	職員数	単年度差引	減員累計(H23.4.1基準)	人事課
						H23.4.1	1,845	-		
						H24.4.1	1,838	▲ 7	▲ 7	
						H25.4.1	1,835	▲ 3	▲ 10	
						H26.4.1	1,824	▲ 11	▲ 21	
	効果	適正な定員管理								
59	学校事務員の嘱託化	学校事務員(正規職員)の退職者を不補充とし、代わりに嘱託職員を配置する。							教育総務課	
						効果	適正な定員管理			

イ 給与の適正化

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
60	人件費の抑制	給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努めるとともに、定員管理の適正化や退職勧奨の実施により人件費の抑制に努める。				人件費(給料、諸手当、共済費)決算額 ※退職手当を除く	136億 8,200万円 (H23決算見込額)	135億 3,500万円	人事課

② 組織、機構の再編、整備

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度			数値目標			担当課
			24	25	26	指標	基準値	目標値	
61	組織、機構の再編、整備	いわゆる地域主権改革※12の進展や市民ニーズの変化など、市を取り巻く環境の変化に応じて、市民の視点に立った組織構築をめざす。							行政管理課
						効果	市民サービスの向上 業務の効率化		

※12) 日本国憲法の理念の下に、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革

佐賀市企画調整部行政管理課

〒840-8501 佐賀市栄町1番1号
TEL (0952) 40-7027 FAX (0952) 29-2095
e-mail gyoseikanri@city.saga.lg.jp
URL <http://www.city.saga.lg.jp/>